



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津忠彦 TEL 053-452-2141
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	112,092	9.7	21,665	29.1	22,531	26.0	15,155	31.5
25年9月期	102,156	4.2	16,781	△4.6	17,883	△2.5	11,529	2.9

(注) 包括利益 26年9月期 17,464百万円 (0.6%) 25年9月期 17,357百万円 (56.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	188.52	-	9.4	10.9	19.3
25年9月期	143.41	-	7.8	9.2	16.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 71百万円 25年9月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	215,412	168,815	78.1	2,093.11
25年9月期	198,278	154,385	77.6	1,913.98

(参考) 自己資本 26年9月期 168,274百万円 25年9月期 153,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	23,135	△13,677	△4,139	49,281
25年9月期	14,688	△6,493	△4,052	42,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	-	23.00	-	27.00	50.00	4,026	34.9	2.7
26年9月期	-	25.00	-	30.00	55.00	4,429	29.2	2.7
27年9月期(予想)	-	27.00	-	30.00	57.00		28.1	

(注) 平成25年9月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,200	4.4	12,000	8.3	12,100	5.9	8,300	11.1	103.24
通期	118,200	5.4	22,900	5.7	23,200	3.0	16,300	7.6	202.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年9月期	83,764,984株	25年9月期	83,764,984株
26年9月期	3,370,597株	25年9月期	3,370,195株
26年9月期	80,394,553株	25年9月期	80,394,904株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	92,583	14.4	15,753	69.2	18,340	58.9	12,851	54.2
25年9月期	80,937	△4.9	9,309	△32.0	11,543	△26.6	8,331	△12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	159.59	-
25年9月期	103.46	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	186,463	145,174	77.9	1,802.76
25年9月期	173,354	136,358	78.7	1,693.28

(参考) 自己資本 26年9月期 145,174百万円 25年9月期 136,358百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益が改善する中で設備投資は緩やかに増加し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、全体としては緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、海外経済におきましては、一部に回復の動きが見られましたが、新興国における景気減速や地政学的リスク等の不安定要素があり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、光に関する基礎研究・応用研究を進める一方で、顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発や生産能力の増強に向けた設備投資を継続するとともに、積極的な営業活動を展開することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、国内売上げの増加に加え、海外売上げが為替の影響もあり増加した結果、売上高は112,092百万円と前年同期に比べ9,936百万円(9.7%)の増加となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は21,665百万円と前年同期に比べ4,883百万円(29.1%)増加し、経常利益は22,531百万円と前年同期に比べ4,647百万円(26.0%)増加し、当期純利益につきましても15,155百万円と前年同期に比べ3,626百万円(31.5%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、計測分野における油田探査装置向けの売上げは減少いたしましたものの、医用分野におきまして血液分析などの検体検査装置向けの売上げが堅調に推移いたしました。また、バイオ分野で用いられるレーザスキャン顕微鏡向け等もその高感度を評価されて売上げを伸ばすなど、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、半導体設備投資の回復を受け、半導体検査装置向けのキセノンランプ及びシリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加いたしました。さらに、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源も高精細な透過画像を得られる点が評価され売上げを伸ばすなど、イメージ機器及び光源の売上げは増加いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は45,550百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は16,607百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードの売上げが海外を中心に増加したほか、フラットパネルセンサが高解像度や高分解能などを高く評価され、歯科用を中心に引続き好調に推移いたしました。さらに、産業分野におきましても、半導体検査装置向けのイメージセンサの売上げが大幅に増加したほか、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野におけるLEDやフォトICの売上げも伸びるなど、光半導体素子といたしましては、全般的に好調に推移いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は49,161百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は16,326百万円(前年同期比31.6%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、生命科学やバイオ分野向けを中心にデジタルカメラの売上げが大幅に増加するとともに、半導体故障解析装置も、アジア地域における需要拡大に加え、広視野における高解像度・高感度を実現したことが評価されて売上げを伸ばしました。また、病理デジタルスライドスキャナも売上げが増加いたしました。結果、画像処理・計測装置といたしましては、売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は14,022百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は2,497百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は3,358百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は323百万円(前年同期比110.0%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループを取りまく経営環境につきましては、国内の企業収益が改善するもとの、企業の設備投資も回復基調が続くなど、景気の先行きへの期待感が見られるものの、不透明な海外情勢等の懸念材料もあり、依然として樂觀できない状況にあると認識しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、平成27年9月期の連結売上高については118,200百万円（前年同期比5.4%増）を見込んでおります。利益面につきましては、営業利益22,900百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益23,200百万円（同3.0%増）、当期純利益16,300百万円（同7.6%増）を計画しております。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=100円、1ユーロ=140円を想定しております。

平成27年9月期(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	通 期	
				前年同期比 (%)
売上高	59,200	4.4	118,200	5.4
営業利益	12,000	8.3	22,900	5.7
経常利益	12,100	5.9	23,200	3.0
当期純利益	8,300	11.1	16,300	7.6

(2) 財政状態に関する分析

①当期の資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が5,155百万円、たな卸資産が1,774百万円、受取手形及び売掛金が1,773百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ10,152百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、製造用工場の新築に伴う建設仮勘定、建物及び構築物の増加などにより、有形固定資産が8,081百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ6,981百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17,134百万円増加し、215,412百万円となりました。

流動負債の主な変動は、電子記録債務が3,514百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,993百万円、未払法人税等が2,715百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ8,768百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が4,830百万円増加したものの、長期借入金が3,179百万円、退職給付引当金が7,609百万円それぞれ減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ6,064百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,704百万円増加し、46,596百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が10,968百万円増加したほか、為替換算調整勘定が2,120百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ14,429百万円増加し、168,815百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,429百万円増加し、49,281百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を、前年同期と比較しますと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ8,446百万円多い23,135百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前当期純利益が4,558百万円増加したこと及び前年同期において退職給付信託への拠出(5,000百万円)に伴い計上した退職給付引当金の減少額5,805百万円がなくなったことなどにより、収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ7,183百万円多い13,677百万円の資金を支出しております。これは主として、有形固定資産取得による支出が6,602百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ87百万円多い4,139百万円の資金を支出しております。これは主として、短期借入れによる収入は増加したものの、配当金の支払額が485百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
自己資本比率(%)	70.1	70.5	73.9	77.6	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.1	134.4	113.5	149.8	194.4
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	0.4	0.5	0.7	0.7	0.5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	180.8	173.3	129.0	139.9	240.0

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものであり、そのための内部留保を高水準に維持することも必要であると考えております。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当期(平成26年9月期)の1株当たりの期末配当金を30円とし、既に実施した中間配当と合わせて、年間配当金は55円を予定しております。

次期(平成27年9月期)の配当金につきましては、1株当たり年間57円(中間配当金27円、期末配当金30円)を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社(当社)、子会社17社及び関連会社3社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、電子管事業、光半導体事業、画像計測機器事業及びその他事業の各事業は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハマツ・コーポレーション、ハマツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハマツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より加工部品を仕入れております。

(2) 光半導体事業

光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハマツ・コーポレーション、ハマツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハマツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より加工部品を仕入れております。

(3) 画像計測機器事業

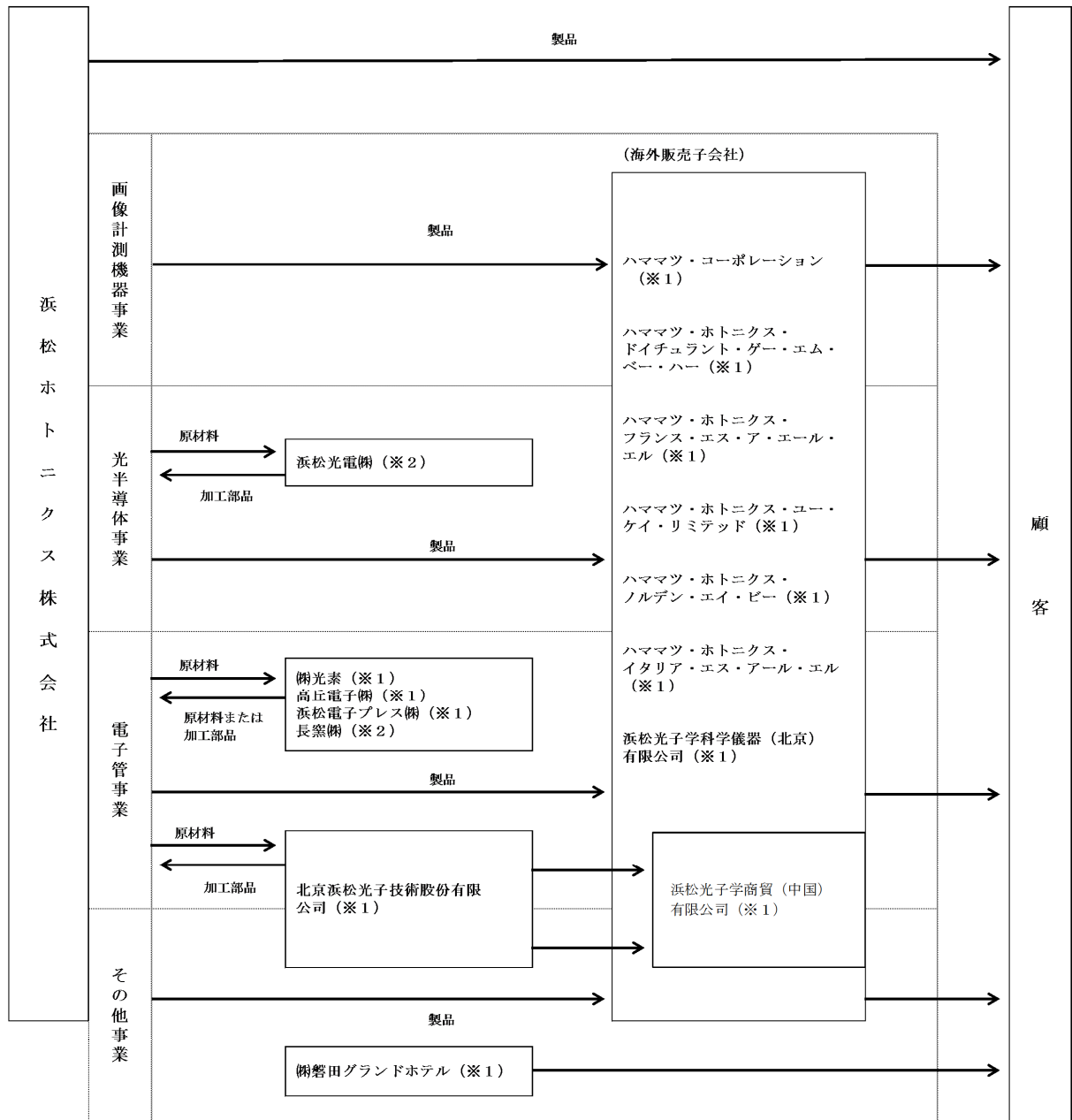
画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハマツ・コーポレーション、ハマツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハマツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

(4) その他事業

半導体レーザーに係る事業及び子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業等を含んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(その他)

ホトニクス・マネージメント・コーポ(米国持株会社) (※1)
 ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (※1)
 中国健康産業㈱ (※1)
 杭州浜松光子科技有限公司 (※1)
 ハママツ/クイーンズ・PET・イメージング・センター (※2)

(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学(ホトニクス)の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創成を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創成のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資産当期純利益率(ROA:売上高利益率×総資産回転率)を重要視してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社が追及している“光”に関わる分野は、依然として解明されていない未知の領域が多く残されており、光技術の産業応用は今後もますます広がっていくものと考えております。

当社グループといたしましては、21世紀の光産業をリードし、グローバル競争に勝つためには、積極的な研究開発活動及び設備投資を実行して競争力の高い製品開発を進め、他社が追随できない最先端の光技術をさらに向上させ、事業基盤のより一層の強化とそれらを支える高収益体制を築く必要があると認識しております。

そして、創業以来のベンチャー精神を常に忘れず、長年培ってきた光技術を通して新しい産業を創成することにより業容を拡大することで、当社グループとしての継続的な成長を目指していく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 78,603	※2 83,758
受取手形及び売掛金	24,183	25,956
商品及び製品	6,277	6,726
仕掛品	12,977	13,802
原材料及び貯蔵品	5,849	6,349
繰延税金資産	2,998	3,449
その他	2,064	3,046
貸倒引当金	△158	△143
流動資産合計	132,795	142,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 56,757	※2,※3 60,680
減価償却累計額	△35,271	△37,135
建物及び構築物(純額)	※2,※3 21,485	※2,※3 23,544
機械装置及び運搬具	※3 63,490	※3 66,035
減価償却累計額	△55,688	△58,223
機械装置及び運搬具(純額)	※3 7,801	※3 7,811
工具、器具及び備品	※3 27,885	※3 28,612
減価償却累計額	△24,493	△25,410
工具、器具及び備品(純額)	※3 3,391	※3 3,202
土地	※2,※3 15,822	※2,※3 15,897
リース資産	511	477
減価償却累計額	△303	△348
リース資産(純額)	207	129
建設仮勘定	4,831	11,037
有形固定資産合計	53,541	61,623
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,412	※1 2,621
投資不動産	1,308	1,517
減価償却累計額	△1,160	△1,255
投資不動産(純額)	147	261
繰延税金資産	6,217	5,168
その他	※1 1,485	※1 1,072
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	10,243	9,105
固定資産合計	65,482	72,464
資産合計	198,278	215,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,752	5,033
電子記録債務	4,432	7,946
短期借入金	※2 1,380	※2 1,733
1年内返済予定の長期借入金	※2 186	※2 3,179
未払法人税等	1,418	4,133
賞与引当金	3,156	3,735
その他	※2 9,951	※2 10,283
流動負債合計	27,277	36,046
固定負債		
長期借入金	※2 7,084	※2 3,904
繰延税金負債	219	187
退職給付引当金	7,609	—
退職給付に係る負債	—	4,830
その他	1,701	1,626
固定負債合計	16,614	10,550
負債合計	43,892	46,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	90,309	101,278
自己株式	△6,048	△6,050
株主資本合計	153,862	164,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	695
為替換算調整勘定	△530	1,589
退職給付に係る調整累計額	—	1,160
その他の包括利益累計額合計	11	3,445
少数株主持分	512	541
純資産合計	154,385	168,815
負債純資産合計	198,278	215,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	102,156	112,092
売上原価	※1 50,951	※1 53,451
売上総利益	51,204	58,641
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	946	1,004
広告宣伝費	680	1,010
給料	8,807	9,585
賞与引当金繰入額	956	1,121
退職給付費用	464	443
役員退職慰労引当金繰入額	18	—
減価償却費	1,234	1,257
支払手数料	2,545	2,908
研究開発費	※2 10,885	※2 10,977
貸倒引当金繰入額	36	8
その他	7,847	8,658
販売費及び一般管理費合計	34,422	36,975
営業利益	16,781	21,665
営業外収益		
受取利息	168	207
受取配当金	38	39
固定資産賃貸料	70	86
投資不動産賃貸料	40	70
為替差益	556	293
持分法による投資利益	78	71
その他	347	305
営業外収益合計	1,300	1,074
営業外費用		
支払利息	104	96
不動産賃貸費用	45	67
その他	48	44
営業外費用合計	198	208
経常利益	17,883	22,531
特別利益		
固定資産売却益	※3 22	※3 10
補助金収入	51	2
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	121	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 7	※4 7
固定資産除却損	※4 39	※4 65
固定資産圧縮損	40	2
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	3
子会社株式売却損	13	—
特別損失合計	100	82
税金等調整前当期純利益	17,904	22,462
法人税、住民税及び事業税	6,027	7,359
法人税等調整額	340	△83
法人税等合計	6,368	7,276
少数株主損益調整前当期純利益	11,535	15,185
少数株主利益	6	29
当期純利益	11,529	15,155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,535	15,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	153
為替換算調整勘定	5,364	2,126
持分法適用会社に対する持分相当額	73	△0
その他の包括利益合計	※ 5,822	※ 2,279
包括利益	17,357	17,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,275	17,429
少数株主に係る包括利益	82	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	82,484	△6,048	146,038
当期変動額					
剰余金の配当			△3,704		△3,704
当期純利益			11,529		11,529
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,824	△0	7,824
当期末残高	34,928	34,672	90,309	△6,048	153,862

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	157	△5,892	—	△5,734	569	140,873
当期変動額						
剰余金の配当						△3,704
当期純利益						11,529
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	5,361	—	5,745	△57	5,688
当期変動額合計	383	5,361	—	5,745	△57	13,512
当期末残高	541	△530	—	11	512	154,385

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	90,309	△6,048	153,862
当期変動額					
剰余金の配当			△4,187		△4,187
当期純利益			15,155		15,155
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,968	△1	10,966
当期末残高	34,928	34,672	101,278	△6,050	164,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	541	△530	—	11	512	154,385
当期変動額						
剰余金の配当						△4,187
当期純利益						15,155
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	2,120	1,160	3,434	29	3,463
当期変動額合計	153	2,120	1,160	3,434	29	14,429
当期末残高	695	1,589	1,160	3,445	541	168,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,904	22,462
減価償却費	8,672	7,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,805	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,058
受取利息及び受取配当金	△206	△247
支払利息	104	96
為替差損益 (△は益)	△44	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△71
有形固定資産除却損	39	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,711	△867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,316	△1,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,887	1,108
その他	△171	△482
小計	20,590	28,207
利息及び配当金の受取額	207	246
利息の支払額	△104	△96
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,003	△5,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,688	23,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,022	1,838
有形固定資産の取得による支出	△8,433	△15,036
有形固定資産の売却による収入	73	59
無形固定資産の取得による支出	△761	△504
子会社株式の取得による支出	△489	—
その他	94	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,493	△13,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56	349
長期借入れによる収入	3,152	—
長期借入金の返済による支出	△3,295	△186
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,706	△4,192
その他	△145	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,052	△4,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,944	1,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,087	6,429
現金及び現金同等物の期首残高	35,764	42,852
現金及び現金同等物の期末残高	※ 42,852	※ 49,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

非連結子会社 0社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

また、ユニバーサル・スペクトラム・コーポレーションについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浜松光子科技有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浜松光子科技有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司及び浜松光子学科学儀器(北京)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成することとしております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、㈱磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ではありますが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~50年、機械装置及び運搬具が3年~17年であります。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。

また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

③ヘッジ方針

通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。
 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,830百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,160百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた1,363百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	755百万円	801百万円
投資その他の資産その他(出資金)	107	142

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
現金及び預金	2,650百万円	2,550百万円
建物及び構築物	1,107	1,035
土地	1,052	1,052
計	4,810	4,638

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,003百万円	1,028百万円
1年内返済予定の長期借入金	154	154
流動負債その他(従業員預り金)	1,727	1,667
長期借入金	889	734
計	3,774	3,585

※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	300百万円	303百万円
機械装置及び運搬具	1,634	1,623
工具、器具及び備品	370	365
土地	629	629

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
△17百万円	30百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
10,885百万円	10,977百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	5
工具、器具及び備品	16	5
計	22	10

※4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	5百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具、器具及び備品	0	0
土地	1	3
計	7	7

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	24百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	7	11
工具、器具及び備品	7	19
建設仮勘定	—	1
投資不動産	—	0
計	39	65

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	420百万円	189百万円
税効果調整前	420	189
税効果額	△37	△35
その他有価証券評価差額金	383	153
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,386	2,121
組替調整額	△21	5
為替換算調整勘定	5,364	2,126
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	34	△0
組替調整額	39	—
持分法適用会社に対する持分相当額	73	△0
その他の包括利益合計	5,822	2,279

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,764,984	—	—	83,764,984

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,370,025	170	—	3,370,195

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,852	23	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,174	27	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,764,984	—	—	83,764,984

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,370,195	402	—	3,370,597

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 402 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,174	27	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,013	25	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	78,603百万円	83,758百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35,751	△34,477
現金及び現金同等物	42,852	49,281

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,764	42,176	13,240	99,180	2,975	102,156	—	102,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246	622	41	1,910	692	2,603	△2,603	—
計	45,010	42,798	13,282	101,091	3,667	104,759	△2,603	102,156
セグメント利益	16,040	12,406	1,584	30,031	153	30,185	△13,403	16,781
セグメント資産	38,212	35,012	10,273	83,498	5,164	88,663	109,614	198,278
その他の項目								
減価償却費	2,841	2,620	1,268	6,730	276	7,006	1,605	8,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,007	3,452	838	7,298	415	7,714	2,245	9,959

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13,403百万円には、セグメント間取引消去△1,028百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額109,614百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント減価償却費の調整額1,605百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,245百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,550	49,161	14,022	108,734	3,358	112,092	—	112,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	701	42	2,065	912	2,978	△2,978	—
計	46,871	49,862	14,065	110,799	4,271	115,070	△2,978	112,092
セグメント利益	16,607	16,326	2,497	35,432	323	35,755	△14,089	21,665
セグメント資産	43,073	40,194	10,703	93,971	5,762	99,733	115,678	215,412
その他の項目								
減価償却費	2,608	2,691	813	6,113	339	6,453	1,449	7,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,419	5,269	713	13,401	555	13,957	2,045	16,003

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,089百万円には、セグメント間取引消去△1,138百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額115,678百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント減価償却費の調整額1,449百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,045百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
32,393	28,624	26,045	14,842	249	102,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
36,823	31,101	27,682	16,248	235	112,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,913円98銭	1株当たり純資産額	2,093円11銭
1株当たり当期純利益	143円41銭	1株当たり当期純利益	188円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(百万円)	11,529	15,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,529	15,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,394	80,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,424	65,186
受取手形	3,072	3,269
売掛金	19,201	20,181
商品及び製品	2,236	2,657
仕掛品	12,723	13,389
原材料及び貯蔵品	5,195	5,856
繰延税金資産	1,723	2,067
未収入金	1,429	1,807
その他	159	129
貸倒引当金	△426	△447
流動資産合計	107,741	114,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,977	18,063
構築物	713	767
機械及び装置	7,020	6,983
車両運搬具	20	14
工具、器具及び備品	2,973	2,752
土地	13,838	13,861
リース資産	158	85
建設仮勘定	4,361	10,877
有形固定資産合計	46,063	53,405
無形固定資産		
特許権	558	463
ソフトウェア	450	642
その他	16	18
無形固定資産合計	1,025	1,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,814
関係会社株式	8,216	8,216
出資金	1	1
関係会社出資金	1,303	1,303
繰延税金資産	6,072	5,709
投資不動産	147	125
その他	1,152	685
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	18,525	17,836
固定資産合計	65,613	72,366
資産合計	173,354	186,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,402	176
電子記録債務	4,432	7,946
買掛金	5,385	4,711
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	91	53
未払金	2,859	2,543
未払費用	789	885
未払法人税等	1,056	3,856
前受金	7	112
預り金	136	152
賞与引当金	2,812	3,386
設備関係電子記録債務	1,181	1,953
従業員預り金	1,727	1,667
その他	218	69
流動負債合計	22,100	30,516
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
リース債務	86	40
退職給付引当金	7,316	6,237
資産除去債務	144	147
その他	1,347	1,347
固定負債合計	14,895	10,772
負債合計	36,996	41,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	25
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	56,600	60,600
繰越利益剰余金	10,479	15,139
利益剰余金合計	72,296	80,960
自己株式	△6,044	△6,046
株主資本合計	135,816	144,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541	695
評価・換算差額等合計	541	695
純資産合計	136,358	145,174
負債純資産合計	173,354	186,463

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	80,937	92,583
売上原価	46,915	51,232
売上総利益	34,021	41,350
販売費及び一般管理費	24,712	25,597
営業利益	9,309	15,753
営業外収益		
受取利息	94	61
受取配当金	2,223	2,329
投資不動産賃貸料	40	37
為替差益	—	87
雑収入	321	249
営業外収益合計	2,680	2,765
営業外費用		
支払利息	73	66
不動産賃貸費用	45	60
為替差損	285	—
雑損失	41	50
営業外費用合計	445	177
経常利益	11,543	18,340
特別利益		
固定資産売却益	5	3
補助金収入	51	2
関係会社株式売却益	160	—
特別利益合計	218	6
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	24	54
固定資産圧縮損	40	2
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	65	66
税引前当期純利益	11,696	18,281
法人税、住民税及び事業税	3,306	5,447
法人税等調整額	58	△18
法人税等合計	3,365	5,429
当期純利益	8,331	12,851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	19	4,500	50,600	11,854	67,668
当期変動額									
特別償却準備金の積立					21			△21	—
特別償却準備金の取崩					△19			19	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△1,852	△1,852
剰余金の配当(中間配当)								△1,852	△1,852
当期純利益								8,331	8,331
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2	—	6,000	△1,375	4,627
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	21	4,500	56,600	10,479	72,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,044	131,190	157	157	131,347
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,852			△1,852
剰余金の配当(中間配当)		△1,852			△1,852
当期純利益		8,331			8,331
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			383	383	383
当期変動額合計	△0	4,626	383	383	5,010
当期末残高	△6,044	135,816	541	541	136,358

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	21	4,500	56,600	10,479	72,296
当期変動額									
特別償却準備金の積立					6			△6	-
特別償却準備金の取崩					△3			3	-
別途積立金の積立							4,000	△4,000	-
剰余金の配当								△2,174	△2,174
剰余金の配当(中間配当)								△2,013	△2,013
当期純利益								12,851	12,851
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	4,000	4,660	8,663
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	25	4,500	60,600	15,139	80,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,044	135,816	541	541	136,358
当期変動額					
特別償却準備金の積立			-		-
特別償却準備金の取崩			-		-
別途積立金の積立			-		-
剰余金の配当		△2,174			△2,174
剰余金の配当(中間配当)		△2,013			△2,013
当期純利益		12,851			12,851
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			153	153	153
当期変動額合計	△1	8,662	153	153	8,815
当期末残高	△6,046	144,479	695	695	145,174

6. その他

役員の変動(平成26年12月19日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 伊勢 清貴(現 トヨタ自動車株式会社 専務役員)

(注) 取締役候補者 伊勢清貴氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補者

監査役(常勤) 水島 廣(元 当社システム事業部長代理)

(4) 退任予定監査役

監査役(常勤) 村松 文夫